

フィリピン東ラグナ稲作農村 40 年 DB

<概略>

2012 年 11 月

目的: フィリピン東ラグナ村を対象に 1966 年から継続中の農村調査および研究で蓄積されたデータを、長期のパネルデータとして編成する。また、そのデータを村の社会構造や所得分配の変化、人的資本蓄積などの動学的実証分析の基礎資料とする。

DB 作成者: 澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科、研究分担者）、不破信彦（早稲田大学アジア太平洋研究科）、樋口裕城（政策研究大学院大学博士後期課程）、加治佐敬（青山学院大学国際政治経済学部）、Esther B. Marciano（国際稲研究所）、Jonna P. Estudillo（政策研究大学院大学）、坂井容子（政策研究大学院大学博士後期課程）、Piedad F. Moya（国際稲研究所）、Fe Gascon（国際稲研究所）

対象: フィリピン ラグナ州 東ラグナ村

調査期間: 1966 年の梅原弘光教授による全数調査以降、1974 年から 2007 年までの間に、国際稲研究所（IRRI）との連携による 17 回の家計調査が行われている。1970 年代から 1990 年代の調査は速水佑次郎教授・菊池眞夫教授を中心として行われ、2000 年以降の 4 回の調査は加治佐敬教授、不破信彦教授、Jonna Estudillo 教授、澤田康幸教授を中心に行われている。

サンプル規模および変数: 調査開始時のサンプル数は全戸調査で 66 家計であったが、調査期間中に人口が増加し、2007 年の調査では 433 家計にまで拡大している。変数の内容は、調査回ごとに異なるが、主に世帯構成員、米作状況、非農業労働、所得、消費、資産に関する変数で構成されている。近年の調査では、リスクへの対処や社会的ネットワークに関する変数も含まれている。

今後の調査・作業予定:

- ・過去の調査結果を整理し、パネルデータの構築を進める。
- ・東ラグナ村での新たなフィールド調査を実施する。

これまでの主要なファインディング:

- ・これまでに東ラグナ村で行われた調査および関連研究をリストアップすると共に、1960 年代から 2000 年代にかけて東ラグナ村にもたらされた外生的な変化と、それによって生じた村の社会・経済的な構造の変化を以下のようにまとめた。
- ・緑の革命による収量の増加と米価の低下により、農家の所得は上昇し、貧困な家計の食糧事情も改善した。また、所得の上昇に伴う家計内の教育投資の増加により、非

農業所得が増加した。

・東ラグナ村は調査開始時にはフィリピンにおける「典型的な稲作農村」であったが、現在は労働者の約 6 割が非農業労働に従事しており、もはや純粋な稲作農村とは言えない。村の人口は、1966 年の 393 人から 2007 年には 1953 人にまで増加している。

・農地改革の結果、刈り分け小作から定額小作への移行が進んだ。

・調査期間中に、東ラグナ村内の貧困率は低下したが、所得分配の不平等度は若干上昇している。また、土地なし層の村外からの流入により土地分配の不平等度は大幅に上昇している。

・農業労働者の確保が難しくなり、農業労働の契約形態が複雑化した。また、村のメンバーが多様化したなかで集合的な灌漑システムを運営することの難しさから、共同管理を必要とする重力灌漑を採用せず、コストのかかる個人用灌漑ポンプを導入する農家が増えた。

・村内の社会的ネットワークを介してある程度の対処ができるとしても、大規模な台風などの自然災害によるショックに対する脆弱性は依然として重大な問題である。

付記:

本調査の一部は「日本と世界における貧困リスク問題に関するエビデンスに基づいた先端的学際政策研究(最先端・次世代研究開発支援プログラム)」によって実施された。